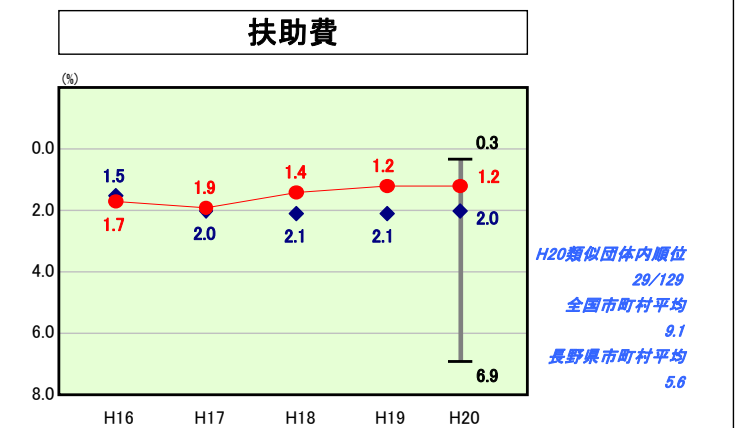
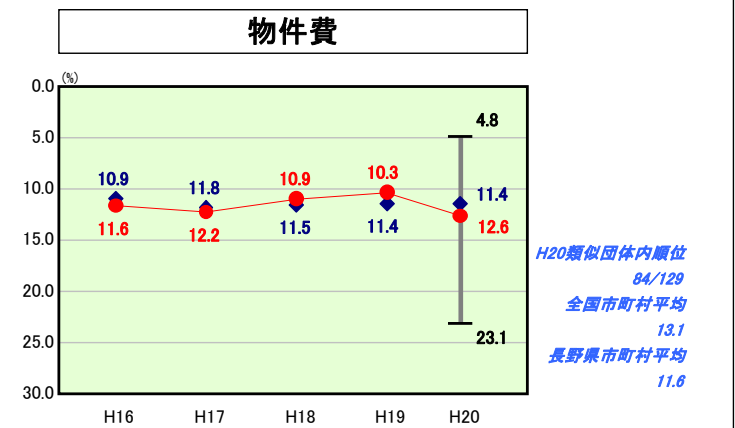
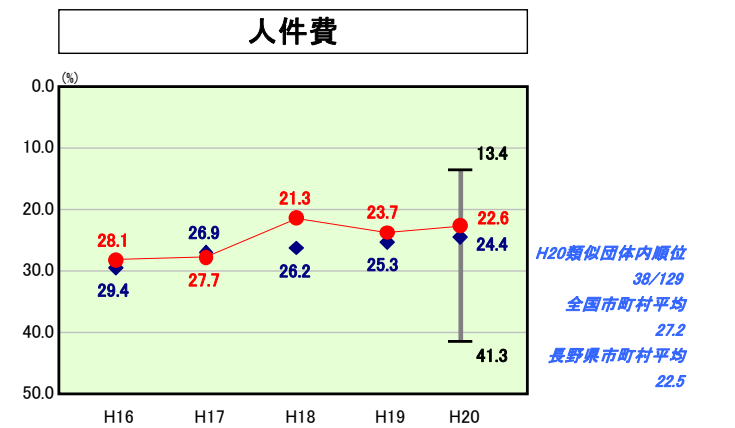
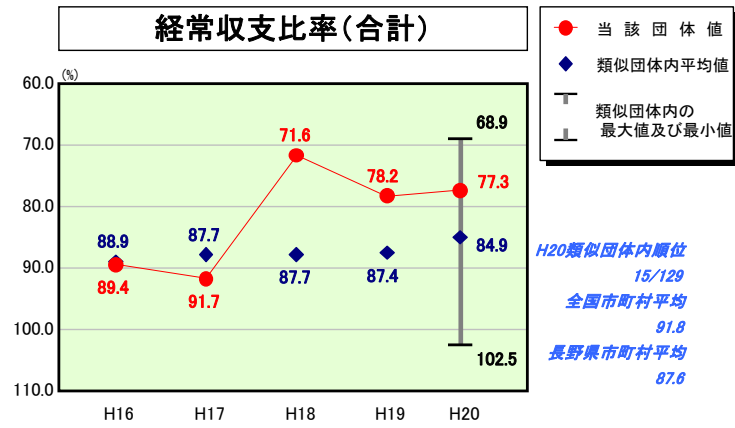
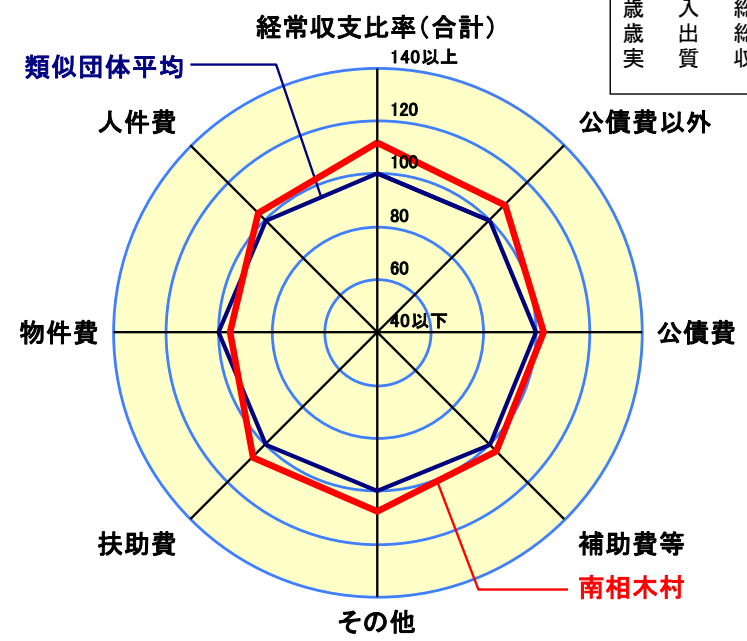


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,155人(H21.3.31現在)
面積	66.03 km ²
標準財政規模	1,318,875千円
歳入総額	1,658,453千円
歳出総額	1,605,172千円
実質収支	49,822千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体との比較では平均値を下回っており、近年はその比率も減少傾向にある。法令等の改正により手当等が減額となったことが要因と思われる。H22年度に新規採用を実施するため今後は若干増加するものと思われる。人件費以外の経常経費とのバランスをとりながら経常経費全体を抑制していく。

【物件費】
 経常経費の中で唯一類似団体の平均値を上回っている。これは事務の電算化、CATVの管理運営に要する経費に起因するものと思われる。2011年7月をもって地上デジタル放送に切り替わるが、アナログ機器の撤去処分に関する経費が今後見込まれるため、その他の物件費の抑制に努め将来負担に備えなければならない。また、公共施設の管理運営の民間委託を検討していく必要がある。

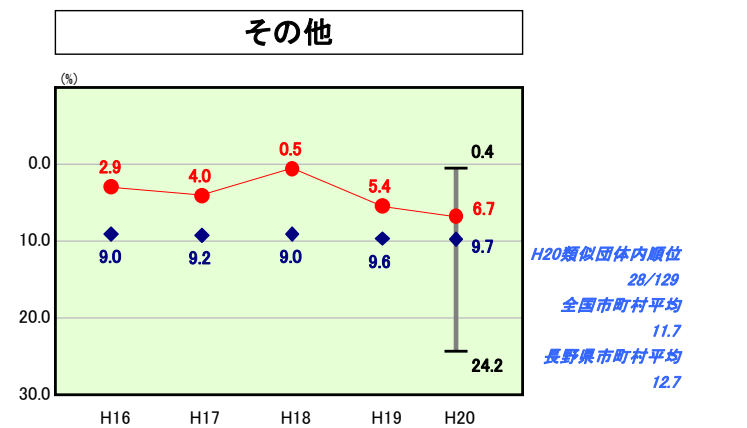
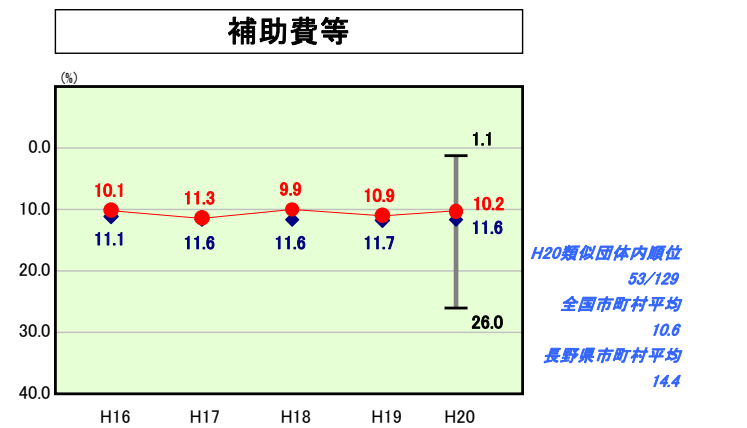
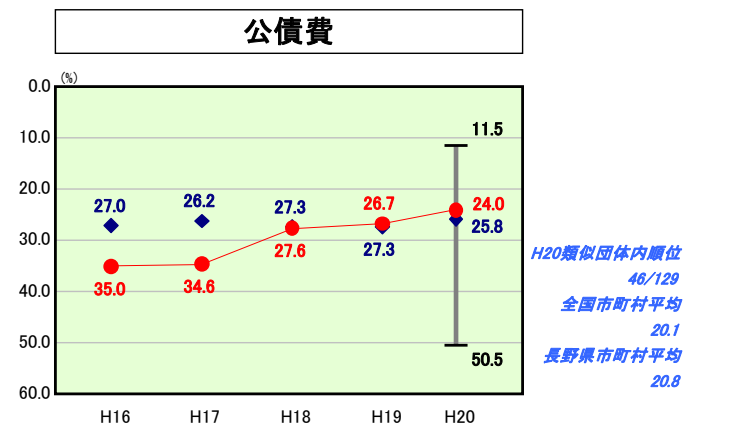
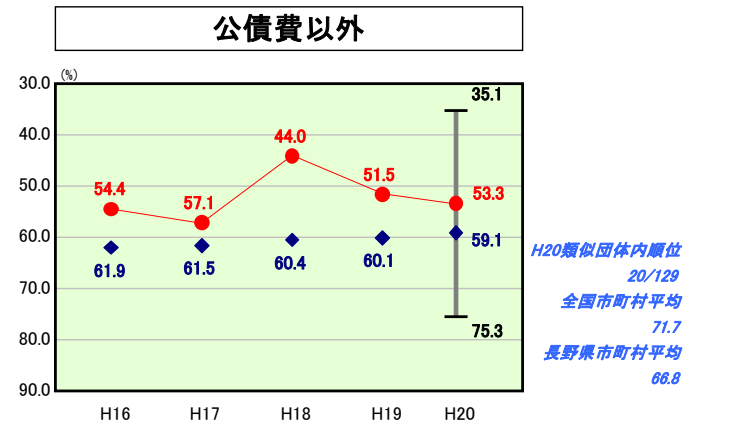
【公債費】
 大型公共事業を控え新たな起債発行を抑制し、地方債の償還に努めてきた成果が現れている。今後も事務事業検証を実施、計画性・有効性・必要性を十分に検討したうえで選択し執行していく。また、経済対策等による国の交付金を有効に活用する等、財源の確保に留意し、地方債の抑制に努めていく。

【扶助費】・【公債費以外】・【補助費等】・【その他】
 過去5年間、類似団体の平均値とほぼ同じ数値を維持している。引き続き適正な数値を維持するよう努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】・【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 人口一人当たりの決算額は、人件費、公債費とも類似団体平均値を上回っている。人件費・公債費ともその抑制に努めているものの、人口減少により一人当たりの数値が高くなっているものと思われる。今後は現在の数値を維持し、極端に類似団体平均値を上回ることがないように留意する必要がある。

【普通建設事業費】
 H19年度に地上デジタル放送移行関連事業・土地改良施設建設改良事業を実施し、人口一人当たりの普通建設事業費決算額は類似団体平均値を大きく上回ったが、H20年度は通常の事業費に戻り、類似団体平均値とほぼ同じ数値となった。今後、大型建設事業の予定は当面ないが、アナログ放送機器の撤去処分を予定しており、多少の増加が見込まれる。

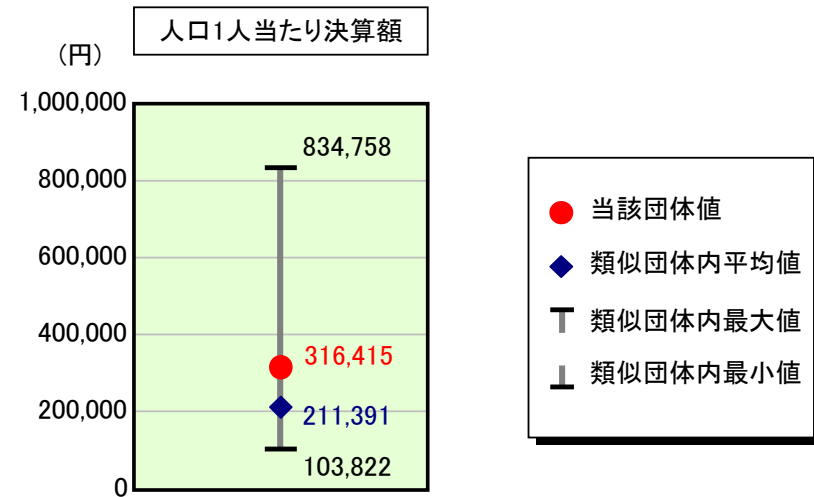
【経常収支比率(合計)】
 H17年度までは類似団体と同程度の数値であったが、H18年度に前年度比▲20%低い数値となった。これはH18年度に策定した行政改革プランに基づいた行財政改革によるところが大きい。事務の電算化や電子機器・CATV機器の購入による物件費の増加によりH19・20年度に多少数値が上昇した。今後はこの物件費をいかに抑制するかが健全な財政運営の課題とされている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 南相木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



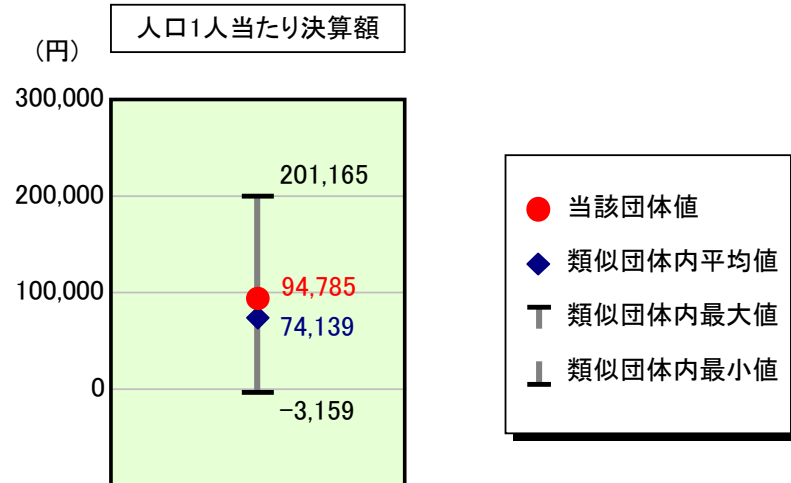
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	326,354	282,558	175,135	61.3
賃金(物件費)	6,815	5,900	11,907	▲ 50.4
一部事務組合負担金(補助費等)	31,548	27,314	26,822	1.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241	209	8,591	▲ 97.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,089	20,856	4,075	411.8
▲退職金	▲ 23,588	▲ 20,423	▲ 17,611	16.0
合計	365,459	316,415	211,391	49.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	34.63	19.35	15.28
ラスパイレス指数	88.1	93.1	▲ 5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

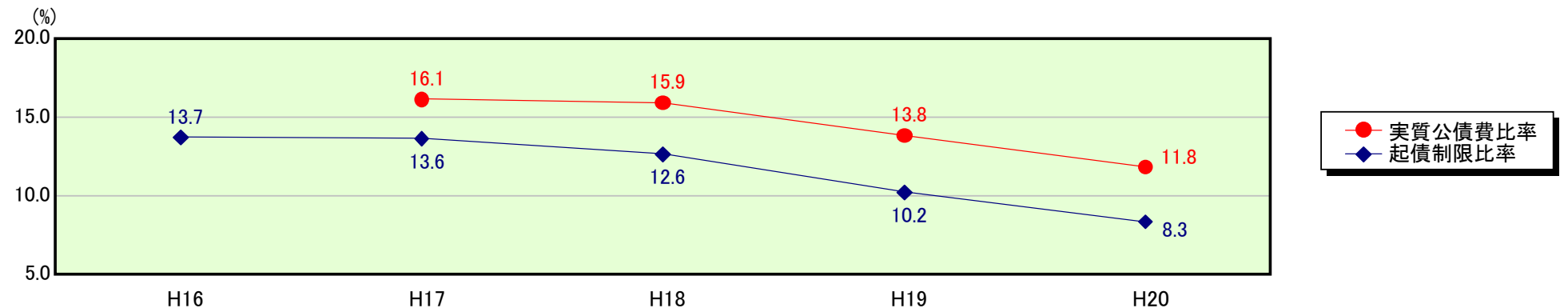


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	311,075	269,329	169,861	58.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,881	5,092	30,706	▲ 83.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,668	8,371	8,780	▲ 4.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 217,147	▲ 188,006	▲ 140,759	33.6
合計	109,477	94,785	74,139	27.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

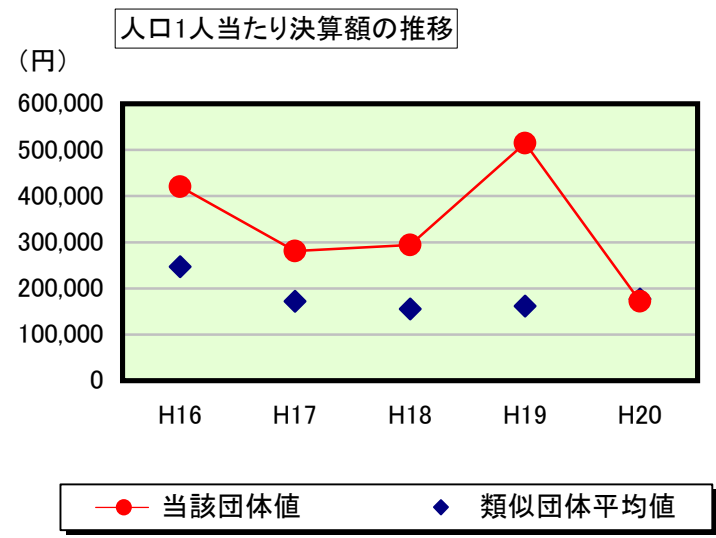
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 南相木村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	514,687	420,496	▲ 59.7	246,714	▲ 25.3	▲ 34.4
うち単独分	338,070	276,201	▲ 65.0	136,358	▲ 13.5	▲ 51.5
H17	338,647	281,268	▲ 33.1	172,020	▲ 30.3	▲ 2.8
うち単独分	188,765	156,782	▲ 43.2	77,280	▲ 43.3	0.1
H18	350,849	294,336	4.6	155,309	▲ 9.7	14.3
うち単独分	159,090	133,465	▲ 14.9	69,293	▲ 10.3	▲ 4.6
H19	588,954	514,820	74.9	161,387	3.9	71.0
うち単独分	87,246	76,264	▲ 42.9	66,794	▲ 3.6	▲ 39.3
H20	198,532	171,889	▲ 66.6	176,539	9.4	▲ 76.0
うち単独分	131,213	113,604	49.0	75,430	12.9	36.1
過去5年間平均	398,334	336,562	▲ 16.0	182,394	▲ 10.4	▲ 5.6
うち単独分	180,877	151,263	▲ 23.4	85,031	▲ 11.6	▲ 11.8